

2024年5月30日
日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西景気の総括判断を、「一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している」として総括判断を据え置きました。一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響を受けて、生産や個人消費の一部において弱い動きが引き続きみられていますが、個人消費や設備投資といった国内需要は引き続き堅調であるほか、インバウンド消費が拡大していることから、関西経済全体では緩やかな持ち直し基調が維持されていると判断しています。以下、特徴的な動きについて説明します。

第一に、生産は、一部自動車メーカーの操業停止の影響もあって、輸送機械を中心に減少していますが、こうした影響を除けば、基調としては横ばい圏内を維持していると判断しています。北米向けのインフラ需要や旺盛な半導体関連の設備投資需要により、生産用機械や汎用・業務用機械は堅調に推移しています。また、輸送機械も、足もとでは、自動車メーカーの出荷停止の解除に伴い、下げ止まりから持ち直しに転じつつあります。他方で、電子部品・デバイスは、スマートフォンやパソコン等の最終需要が弱く、依然低調です。化学は、中国経済の成長鈍化を受けて、消費財向け等の需要が低調との見方も聞かれています。こうした外需の弱さには引き続き留意が必要と考えています。

第二に、個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、底堅く推移しています。一部メーカーの出荷停止の影響から自動車販売が減少していますが、インバウンド需要もあって、百貨店販売は、高額品や化粧品、衣料品などを中心に引き続き堅調であり、サービス消費は、外食が、来店客数の改善が続く中で引き続き緩やかに増加しています。この間、スーパーなどでは、ハレの日の高価格品や健康食品などの高付加価値品が堅調である一方、日用品における低価格商品へのシフトや買い上げ点数の減少など、物価上昇に伴うメリハリ消費の動きが強まっているとの声が聞かれています。消費者物価の上昇が続く中で、個人消費の基調に変化が生じないかは、引き続き注意深く点検していきたいと思えます。

第三に、企業収益は堅調に推移しています。足もと、上場企業の2024年3月期決算の発表が概ね一巡したところですが、全体としては増益基調を維持した模様です。こうした中で、企業の設備投資スタンスは、3月短観等でみられたように、堅調さを維持しています。また、春季労使交渉においても、大阪府の賃上げ率は、途中集計ながら5%程度と、比較可能な1993年以降で最大の伸びとなっています。こうした前向きな動きが経済全体に広がって、この先の関西経済を下支えしてくれることを期待しています。

以上